

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,084,510	9,424,746	9,930,352
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,350	279,480	74,392
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	289,816	263,812	204,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,987	388,455	221,071
純資産額 (千円)	8,488,143	8,751,509	8,536,227
総資産額 (千円)	11,374,322	13,205,902	11,443,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.79	42.59	33.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	66.3	73.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.94	31.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復が続きましたが、雇用の逼迫並びに海外における不安定な政治動向やアジア新興国経済の成長鈍化など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界においては、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、効率化の推進による収益改善と成長に向けた新たなチャレンジを基本方針に掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、タッチパネル関連製品等の受注増により、9,424百万円（前年同期比133.0%）と大幅な増収となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う販売費及び一般管理費の増加はあったものの、増収効果及び歩留率の改善等の原価低減に努めました結果、営業利益は213百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となり、為替差益、受取配当金等の計上により経常利益は279百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に計上した固定資産売却益は前年同期比352百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同期比91.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

タッチパネル関連製品の幅広い営業展開と、一般シール・ラベル製品等の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか食品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,550百万円（前年同期比104.8%）となり、セグメント損失は25百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

中国

日本国内に新設したグローバル営業部との連携強化により、タッチパネル関連製品を中心に得意先からの受注は大幅に増加し、また、製造面については生産効率の改善、徹底した経費の削減を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,391百万円（前年同期比234.1%）となり、セグメント利益は231百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . につきましては、日本からの営業面・製造面における支援体制により、受注の増加及び製造工程の改善等を図り、業績は回復基調で推移いたしました。また、サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . は、日本国内外からの営業面・製造面の支援を行い事業展開の遅れを回復すべく努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は482百万円（前年同期比142.3%）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . 及びサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

（注）当第3四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は1,185,835株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,077	3,573,934
受取手形及び売掛金	3,619,625	4,706,128
商品及び製品	420,338	383,448
仕掛品	120,181	126,583
原材料及び貯蔵品	213,329	284,605
その他	90,648	148,130
貸倒引当金	2,139	2,128
流動資産合計	7,539,061	9,220,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,192	2,764,683
減価償却累計額	1,815,251	1,847,433
建物及び構築物(純額)	912,941	917,249
機械装置及び運搬具	2,721,375	2,784,780
減価償却累計額	2,240,622	2,281,926
機械装置及び運搬具(純額)	480,753	502,854
工具、器具及び備品	200,780	220,538
減価償却累計額	176,267	179,044
工具、器具及び備品(純額)	24,513	41,494
土地	1,281,324	1,282,606
リース資産	53,332	53,332
減価償却累計額	9,041	15,266
リース資産(純額)	44,290	38,065
有形固定資産合計	2,743,823	2,782,269
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	2,317
無形固定資産合計	2,500	2,317
投資その他の資産		
その他	1,224,210	1,254,844
貸倒引当金	66,027	54,231
投資その他の資産合計	1,158,183	1,200,612
固定資産合計	3,904,507	3,985,199
資産合計	11,443,569	13,205,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,076,205	3,693,208
未払法人税等	60,397	9,662
賞与引当金	115,631	54,000
その他	253,831	280,682
流動負債合計	2,506,065	4,037,553
固定負債		
長期末払金	33,403	853
退職給付に係る負債	267,032	252,575
その他	100,840	163,409
固定負債合計	401,276	416,839
負債合計	2,907,341	4,454,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,277,951
利益剰余金	5,010,548	5,231,010
自己株式	1,013,834	1,013,854
株主資本合計	8,120,284	8,345,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,232	418,216
為替換算調整勘定	8,343	12,563
その他の包括利益累計額合計	280,888	405,652
非支配株主持分	135,054	-
純資産合計	8,536,227	8,751,509
負債純資産合計	11,443,569	13,205,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,084,510	9,424,746
売上原価	5,830,011	7,782,211
売上総利益	1,254,499	1,642,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	638,013	651,498
賞与引当金繰入額	36,447	35,738
退職給付費用	33,892	34,143
福利厚生費	121,708	132,158
その他	514,890	575,713
販売費及び一般管理費合計	1,344,951	1,429,252
営業利益又は営業損失()	90,452	213,282
営業外収益		
受取利息	3,200	2,014
受取配当金	12,562	16,076
貸倒引当金戻入額	2,553	12,531
為替差益	37,792	17,518
補助金収入	3,638	3,405
その他	11,851	17,427
営業外収益合計	71,598	68,973
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	226	407
その他	1,269	2,367
営業外費用合計	1,495	2,775
経常利益又は経常損失()	20,350	279,480
特別利益		
固定資産売却益	354,961	2,400
特別利益合計	354,961	2,400
特別損失		
固定資産処分損	176	929
特別損失合計	176	929
税金等調整前四半期純利益	334,434	280,951
法人税、住民税及び事業税	43,400	6,700
法人税等調整額	5,001	11,290
法人税等合計	48,401	17,990
四半期純利益	286,033	262,961
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,783	851
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,816	263,812

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	286,033	262,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,925	128,984
為替換算調整勘定	203,972	3,490
その他の包括利益合計	113,046	125,494
四半期包括利益	172,987	388,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,656	388,576
非支配株主に係る四半期包括利益	21,668	121

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	107,450千円	117,352千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,296,912	1,448,755	338,842	7,084,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509,645	35,673	2,552	547,871
計	5,806,557	1,484,429	341,395	7,632,382
セグメント損失()	34,197	30,288	38,573	103,059

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,059
セグメント間取引消去	12,607
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,550,540	3,391,879	482,326	9,424,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367,821	144,018	5,258	517,098
計	5,918,361	3,535,897	487,585	9,941,845
セグメント利益又は損失()	25,357	231,630	356	206,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,629
セグメント間取引消去	6,652
四半期連結損益計算書の営業利益	213,282

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円79銭	42円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	289,816	263,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	289,816	263,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 西 村 寛 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 豊 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。